

特記仕様書（電気設備）

令和 7年 10月改訂版

1. 工事概要

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 工事名 | 沖縄県栽培漁業センター採苗棟上屋および水槽等改修工事 |
| (2) 工事場所 | 沖縄県国頭郡本部町大浜853-1 |
| (3) 建物概要 | |

建物名称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	用途区分
				消防法施行令別表第一
1. 採苗棟	S 造	平屋建て		12項 4 (工場、作業場)
2.				
3.				
4.				
計				

(注：延べ面積は建築基準法による表記)

- (4) 工事種目 (○印を付けたものを適用する)

建物別及び屋外	建 物 別 及 び 屋 外			
工事種目	採苗棟			
電灯設備	・ 一式			
動力設備	・ 一式			
雷保護設備	・ 一式			
受変電設備	・ 一式			
電力貯蔵設備	・ 一式			
発電設備	・ 一式			
構内情報通信網設備	・ 一式			
構内交換設備	・ 一式			
情報表示設備	・ 一式			
映像・音響設備	・ 一式			
拡声設備	・ 一式			
誘導支援設備	・ 一式			
テレビ共同受信設備	・ 一式			
監視カメラ設備	・ 一式			
駐車場管制設備	・ 一式			
防犯・入退室管理設備	・ 一式			
自動火災報知設備	・ 一式			
中央監視制御設備	・ 一式			
撤去工事	・ 一式			
構内配電線路	◎ 一式			
構内通信線路	⊙ 一式			
テレビ電波障害防除設備	・ 一式			
軽微な機械設備工事	・ 一式			
軽微な建築工事	・ 一式			

- (5) 設備概要 (○印を付けたものが該当する)

項 目	概 要
1. 電気方式	高 圧 ・ 三相 3 線式 ・ 6.6kV 60Hz 低 圧 ・ 三相 3 線式 ・ 200V 60Hz ・ 単相 3 線式 ・ 200/100V 60Hz ・ 単相 2 線式 ・ 200V ・ 100V 60Hz ・ 直流 2 線式 ・ 100V
2. 電気契約種別	・ 従量電灯 低圧電力 ・ 業務用電力 ・ 高圧電力 (・ A ・ B) ・ その他

2. 本工事の設計時期

本工事設計書は令和7年10月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び、令和7年3月の公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3. 電気設備工事仕様

- (1) 標準仕様書等
- ア 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」（平成31年度版）（以下「標準仕様書」という。）
- イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（平成31年度版）及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」（平成31年度版）による。また機械設備工事を含む場合は、機械工事は「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成31年度版）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成31年度版）による。
- ウ 本工事は（建築、機械設備、電気設備）工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）を適用する。
- (2) 特記仕様書
- ア 項目の番号に○印が付いた特記事項を適用する。
- イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に○印が付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に○印がある場合は、ともに適用する。
- ウ 項目に記載の（ ）内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4. その他

- (1) 暴力団員等による不当介入の排除対策
- ア 請負者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県農林水産部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書（平成19年9月26日）」に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。違反したことが判明した場合には、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。
- イ 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を適やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- ウ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、適やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を行うこと。
- エ 排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じる恐れがある場合は、適やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

- (2) **工事監理業務への協力等**
 ア 本工事の工事監理業務（建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。）は、別途委託契約を締結することとして、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。
 イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者（以下「管理技術者」という。）の氏名は発注者から通知する。なお監理技術者等は本工事に関する指示、承継、協議の権限は有しない。
 ウ 設計図書において監督員に提出することとなる書類は、原則として管理技術者等から提出すること。
 エ 建設業法第23条の2の規定に基づき工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。

- (3) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱に
について
本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は、本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約の場合にあつ
て、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額ま
たは関連工事の設計額に乘じた額で行う。

- (4) 県産資材の優先使用
本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用する。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

- (5) 下請業者の県内企業優先活用
受注者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有するもの）から選択するように努めなければならない。

- (6) 施工体制台帳・体系図の提出
工事を施工するために、下請け契約を締結した工事は、下請代金にかかわらず、施工体制台帳を提出する。
また、施工体系図を作成し、工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示する。

- (7) 不発弾等発見時の処理について
本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署（交番、駐在所）に報告すると共に、監督員に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署又は自衛隊により指示等が有るまでは、触れずにそのまゝの状態 で保存すること。なお、これについては、下請業者へも周知すること。

- (8) ダンプトラック等による過積載等の防止について
- エ 工事用資機材等の積載超過のないようにすると交通安全管理を十分に行うこと。
- イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
- エ さいの装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
- オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条の規定する団体の等設立状況を踏まえ、同団体の加入者に関する配慮すること。
- カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に使用を促進するもの、又は業務に関しダンプトラック等につき悪質な重大な事故を発生させたものを排除すること。
- キ から力のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

- (9) 不正軽油の使用の禁止等について
- ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両（資機材等の搬入車両を含む。）又は建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。）を使用し、又は使用させてはならない。
- イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

- (10) ガイドラインの遵守について
設計変更及び工事一時中止の具体的な考え方や手続きについては、「沖縄県工事請負契約における設計変更及び工事一時中止ガイドライン」によるものとする。

- (11) 設計図書における資材等の取扱いについて
- ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。
- イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおり品質規格・仕様書で精算しており、その品質規格・仕様書と同等級以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承認を得るものとする。
- ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の精算の透明性を確保し入札者の積算、工事内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。

章	項 目	特 記 事 項
一般 共通 事項	<p>① 工事実績情報の登録 (1.1.4)</p> <p>② 適用図書等 (1.1.6)</p>	<p>工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。</p> <p>※公共建築工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房庁営繕部監修）</p> <p>※公共建築改修工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房庁営繕部監修）</p> <p>※公共建築設備工事標準図（平成31年版）（国土交通省大臣官房庁営繕部設備・環境課監修）</p> <p>※営繕工事写真撮影要領（平成31年版）</p> <p>※（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針（令和元年版）（国土交通省大臣官房庁営繕部監修）</p> <p>※建築材料・設備機材等品質性能評価事業（建築材料等・設備機材等）評価名簿（令和元年1月版）（一般社団法人公共建築協会）</p>
	③ 別契約の関連工事 (1.1.7)	<p>(1) 関連工事との取り合いは、別表－Ⅰによる。ただし、図示されたものを除く。</p> <p>(2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。</p>
	④ 工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)	<p>工事の一時中止に係る計画の作成</p> <p>(1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。</p> <p>なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に關すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に關すること及び工事現場の維持管理に關する基本的事項を明らかにする。</p> <p>(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。</p>
5	工事の余裕期間	<p>(1) 工事の余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかか る積算上の割増は考慮していない。</p> <p>(2) CORINS登録については、実工期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。</p> <p>(3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は、不要とする。</p> <p>(4) 受注者は、工事請負契約約款第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものである。</p> <p>(5) 受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。</p> <p>(6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。</p> <p>(7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。</p> <p>(8) 受注者は、工事請負契約約款第34条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。</p>
		図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。
6	概成工期 (1.2.1)	
⑦	施工図等 (1.2.3)	<p>(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。</p> <p>(2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員より各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。</p> <p>(3) 施工計画書は、契約締結後15日以内に提出し、工種別施工計画書はその部分の施工に係る15日前までに提出する。なお品質計画に係る部分については、監督員の承諾を受ける。施工図についても、工事着工15日前までに提出し承諾を受ける。</p>

項 目	特 記 事 項
⑧ 設計図CADデータの貸与 ⑨ 施工管理体制 (1.3.1)	本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。 (1) 工事請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事の場合9,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の現場への専任を要しない。 ・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。 イ 検査終了後の期間 ・工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。 なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（工事検査合格通知書における日付）とする。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より前3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手前と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。
⑩ 主任技術者等の資格	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で定められていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ・資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級電気工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を電気・電子部門又は建築部門を合格した者 ・資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1（ロ）に掲げるもの。 ・資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。
11 監理技術者の義務 (特例監理技術者の配置)	※本工事は、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 ・本工事は、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない。
⑫ 電気保安技術者 (1.3.2)	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。
⑬ 施工条件 (1.3.3)	施工条件は、図示及び以下による。 ()
14 交通安全管理 (1.3.6)	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。 (平成27年4月3日沖縄県公安委員会告示第36号)
⑮ 施工中の環境保全等 (1.3.8)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号）による建設機械を使用する。 (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工事用建設機械（ディーゼルエンジン出力7.5～260kW） ア バックホウ オ 空気圧縮機 イ 車輪式トラクタショベル カ 油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの） ウ フルドーザ キ ローラ類 エ 発動発電機 ク ホイールクレーン
⑯ 発生材の処理等 (1.3.9)	適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。（建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など） (1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 発生材の種類及び処理方法 引渡しを要するもの ・ 無 ・ 有（図示） 特別管理産業廃棄物 ・ 無 ・ 有（図示）※現場調査を行う 再利用を図るもの ・ 無 ・ 有（図示） (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税（沖縄県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」（以下「COBRIS」という。）により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再生資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 (4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。ただし、島内、もしくは建設発生材（伐採木を含む）・建設汚泥については工事現場から50km以内以下の施設がない場合は、この限りではない。 ① 搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出 ② 搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出

工事名称	沖縄県農地漁業センター採蓄棟上屋および水槽等改修工事	工事年度	令和 年度
工事場所	沖縄県国頭郡本部町大浜853-1	図面名称	電気設備工事特記仕様書（その１）
発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺	NO SCALE
摘 要		図面番号	E-1
検 印	管理建築士	設 計	製 図
設 計 者	名 称	株式会社	ホーブ設計
	資格者氏名		
	登録番号	40138	
	所在地	那覇市首里赤田町3丁目5番地	

